

ところであるが、資本利用率も同様に重要であることが、製造業については見い出されている(石渡茂「戦後日本製造業の成長の源泉: ソース・アプローチによる分析」

『青山経済論集』第30巻, 第1号, 1978年6月, 20—40ページ参照)。国民経済全体を含む資本利用率は計測上も多くの問題があることは著者の指摘の通りであるが(83ページ), それを無視することは計測上の誤差を大きくするだけでなく, 理論と計測との不一致をもたらすであろう。なぜならば, 要素投入が利用率と無関係であるのに対し, 産出は需要側の影響を含んだもので, ポテンシャルな産出ではないからである。(vii)最後に, 成長のソース分析について, 著者は完全に正確な測定が投入・産出についてなされるならば, 説明されない残差の部分はなくなる(これを“absorption hypothesis”と呼ぶ)と考えているように思われるが, どんなに正確な測定がされても残差の部分はなくなるという立場も存在するということを指摘しておきたい。

第3章は, 国連の新SNAにそった統合体系の発展を目的としたものであり, 次章の計量経済学モデル・ビルディングのためのデータを提供する。国民経済に関する全勘定から民間部門の諸勘定を構成し, 既存のデータの整理・統合を行なっている。拡大された統合体系は, (1)生産・要素支払勘定, (2)所得・支出勘定, (3)蓄積勘定, (4)(民間)国富勘定の4つである。集計されたデータはディビジア指数法により, 価値額が価格と数量に分割される。また民間部門について4つの勘定を構成することは, 国民概念と国内概念の混在という複雑な事態をもたらすが, 著者は手際よく整理を行なっている(例えば表3.1, 100ページ)。減価償却と資本減耗の概念上の区別は, クリステンセン・ジョルゲンソンに依拠しているところであるが, 1つの有力な解決を示唆しているように思われる。しかし, 表3.24(127ページ)の生活水準指数(=民間国民総支出/民間国民総収入)の用語法は問題があるように思われる。なぜならば, 民間部門は家計だけでなく企業(法人と非法人)を含んでいるからである。この指数の経済的意味が充分理解出来ていないので代案はないが, 「労働および資産サービスを提供する消費者の観点から定義された生産性指数」(127ページ)という説明は, 必ずしも明確ではない。消費者(または家計)が資産サービス(耐久消費財サービスを除く)を提供することは, 国民経済計算体系の部門概念とは異なった用語法が用いられているとしか考えられないからである。なお, 表3.23(126ページ)1952年民間国富価格は0.052ではなくて0.452か0.552, 1965年家計価格0.001は

1.000ではないか。また, 表3.25(128ページ)の労働の質指数は, 2列と5列に2度示されているのでどちらかを除外すべきである。

最後の第4章の計量経済モデルについては, 2, 3の点に限りたい。ソロー・スワン・モデルに基礎をおいたため, 産出を消費財と投資財に分割した努力が充分モデルで生かされていない。生産関数がこのモデルでは重要な役割を演じているのであるから, 2部門の生産関数の推計が行なわれる2部門モデルが選ばれるべきであろう。30本の方程式のうち26本が定義式または均衡条件式であり推定されるべき確率式は4本にしかすぎない。この4本の式のうち, 生産関数に対数超越的生産限界(transcendental logarithmic production frontiers)が導入されたことが1つの特徴である。(15)式の消費関数には人口要因が含まれるべきであろう。モデルのテストとしてトータル・テストとファイナル・テストが行なわれており, 政策シミュレーションが1972-80年の期間に行なわれている。

〔石渡 茂〕

小宮隆太郎

『現代日本経済研究』

東京大学出版会 1975.5 xii+330 ページ

小宮隆太郎教授が, わが国における経済学(いわゆる近代経済学)の研究水準を上げる上で, 多大の貢献をおこなってきた(また, おこないつつある)ということは衆目の一致するところである。ここに取上げる『現代日本経済研究』は, 昭和35年頃から50年までの15年間, つまり小宮氏の30歳代前半から40歳代後半までの時期に, 同氏によって実に精力的に続けられてきた日本の現状, 経済政策に関する諸研究のうち, 主たる10篇を選抜して一冊の書物としたものである。以下では, この『現代日本経済研究』の書評にことかりて, この書物に収録されている論文の全てに, 一貫して見られる小宮氏の研究方法の特徴を指摘し, 最初に述べた小宮氏に対する評価の意味がどういふものかを, 評者なりに検討することにしたい。(なお, この書物の内容の詳しい紹介は以下ではおこなわない。その理由は, 紙幅に制約があることまた収録されている論文はどれも, 発表された当時, 多くの関心を集めたもので, 既に多くの人によってよくその内容が知られているものばかりである上に, この書

物の序文に、小宮氏自身による、手際のよい要約が示されているので、内容を手取り早く理解したい向きにはこの序文に眼を通されれば十分と思えるからである。)

小宮氏の論文にみられる最も顕著な特徴は、その研究が、従来の通念、通説を批判的に再検討すること、人々に好んで使われている概念の曖昧さを指摘して、その概念を明確にすることから始まる点である。そして、このような特徴が、後にもふれるように、小宮氏の論文は啓蒙的なものであるという、必ずしも当を得ているとは思われない印象を与えることにもなっている。たとえば、「日本の利潤率はアメリカのそれと大差がない」(第1章)、「日本の所得分布は国際的にみて、最も平等な部類に属する」(第2章)、「個人直接税負担の比率は、国際的にみて、きわめて低い」(第3章、第4章)、「中央銀行貨幣の供給方式によって市中の利子率の水準に差が生じることはない」(第6章)等々の指摘は、単に門外漢によってばかりでなく、専門家によっても受入れられているかなり実際的な影響力をもつ通念が、実際に資料に即して調べてみたり、どちらかと言えば、トリヴィアルな理論モデルに基づいて検討してみることによって、正しくないことが分ることを示している。また、「資本力」(第7章)「高福祉・高負担」、「法人の担税力」(第9章)等々、専門の経済学者によっても、しばしば使用される概念、キャッチ・フレーズは、厳密な経済分析にそぐわない、はなはだ曖昧な概念、誤ったキャッチ・フレーズとして批判されている。

小宮氏の研究にみられる第2の特徴は、その徹底した「実用主義」である。つまり、小宮氏の論文からは、われわれが現に直面している経済問題をどのように理解し、どのような政策上の具体的処方箋を書くかが第一義的な重要性をもつものであり、経済理論そのものは、そうした実際的な課題に答えるために利用される道具に過ぎないという考えを、かなりはっきりと窺い知ることができるように思われる。言いかえれば、経済学者の第1の役割は、手近にある道具(これまでに、経済学の歴史の中で、標準的なものとして、いちおうの確立をみた基本的な考え方を)、巧みに、実際的に使いこなすことであって、道具を磨き上げたり、実際には使いものにならないかも知れないような、大げさな道具を作り出すことに、精力を使うことではない、というのが、小宮氏の基本的な研究姿勢であると言えよう。このような「実用主義」はその理論的分析に使用されている分析道具のほとんどが、古くから経済学者になじみの深い、非常に単純なモデルであるという事実を示されている。また、たとえば、

第5章「財政金融政策と有効需要」において、Hicks-Patinkin 流の「週」モデルを基礎としたマクロ一般均衡分析も、この「実用主義」のあらわれとみることができよう。既によく知られているように、この型のマクロ分析では、本来原理的には明確に区別されるべき、ストックの変数——貨幣保有額、株式保有額等——とフロー変数——財・サービスの生産量、消費量等——とが区別されず、同じ次元の変数として扱われてしまうという問題点がある。多くの専門家は、この点で、実際的な問題から離れて、フローの次元とストックの次元とを明確に区別した統合的なマクロ一般均衡モデルの構築という、困難な理論上の問題へ進もうとするであろうが、小宮氏にあっては、あくまでも実際的な問題に対する、差しあたりの解答が優先されるのである。

よくよく考えてみれば、このような研究上の特徴が、完全に小宮氏にユニークなものであるということとはできない。むしろ、小宮氏の方法は、丹念な「解剖学」的方法(この言葉は、4ページに見られる)と相俟って、経済学のみならず社会科学全般において、伝統的に使われてきたものとみなして間違いのないであろう。小宮氏における特徴は、この伝統的な方法を、経済理論を踏まえて、きわめて、適切な判断の下に徹底的に追求した点にもとめられる。この適切な判断というのは、目下経済学者が当面すべき重要な問題は何であるか、そして、その問題を検討する上で必要な分析上の基本的枠組はどれであるかということに関する適確な判断である。評者の考えでは、この適確な判断こそが、小宮氏の諸論文に、他に類を見ないほどの影響力を付与しているのである。

言い方を変えるならば、小宮氏によってとられている方法は、その外見が印象として与えるほど、容易な方法ではない。きわめて精力的な資料、情報の蒐集、解析は、必ずしも常に、小宮氏によって達成された秀れた業績に匹敵する成果を保証するものではないのであり、評者のみる所では、一流の経済学者と目される人たちの中で、このような方法で小宮氏ほどの成功を収めた人は稀であると言って過言でない。ということは、実は、小宮氏の諸論文を、啓蒙主義的な色彩の濃いものとみなす、かなり一般的な評価は、必ずしも適切なものではないということにもなる。もちろん、小宮氏の論文の中に啓蒙主義的色彩が皆無であるということとはできないが、経済学というものの、第一義的な役割が、単純な理論を relevant な問題に十分に適切に応用するということであると考えれば、経済学上の重要な貢献は、むしろ、このような色彩を帯びざるを得ないのである。

小宮氏が直接に取上げなかった問題は、言うまでもなく、小宮氏の方法の限界を示すものではない。評者の判断では、少なくとも『現代日本経済研究』に限って言うと、小宮氏がきわめて手厳しい批判を浴びせているわが国のさまざまな経済政策に関する、^{ポジティブ}実証的分析はまだ残されている重要な問題である。つまり、少なくとも、経済理論の観点からみて、不合理とみなされる政策の決定や運営がなぜ実際にしばしばおこなわれるのかという点についての解明である。(小宮氏も、断片的にはその問題に言及しているが、十分なものとは言えない。)この種の問題は、政治学、行政学等と経済学との隣接領域に属するものとみることができ、評者には、小宮氏によってとられている分析方法は、この方面にも、非常に大きな力を発揮し得るものと思われる。

評者にとって、困難を感じる問題は、小宮氏の方法には「限界」があるかどうか、もしあるとすれば、それはどのような「限界」か、という問題である。どのような学問においても、ある特定の分析方法が全能であることはあり得ないわけであるから、そこには常に「限界」が存在する。その限界をどの程度深刻なものと受けとめるかは、いちがいに一般的な判断の下しかねる問題と言わざるを得ない。しかし、小宮氏の方法については、先に述べた「実用主義」との関連で、若干の検討に値すると思われることがらがある。

「直接投資の自由化というような、理論的にも^{実際}的にもはなはだ複雑な現象を論じるにあたっては、^{経済学}において明確に定義された(あるいは定義しうる)概念以外は決して使わないという覚悟を固めてかからなければならない」(199ページ、傍点評者)。これは、第7章「資本自由化の経済学」に出てくる言葉であるが、資本自由

化の問題に限らず、経済分析における小宮氏の基本的な姿勢の表明とみることができよう。そして、とくに純粋理論に関心をもっている専門家だったら、この言葉の中に^{経済学}の現状を余りに肯定する態度をあえて読み取るかも知れない。経済学において、明確に定義し得る概念などほとんどないのであり、むしろ理論的なレベルで整合的な定義を与えうる概念を究明することが必要であると理論経済学者は主張するかも知れない。医学になぞらえて考えるならば、この主張ははなはだ不完全な基礎医学上の知識を、そのまま、臨床医学の次元で利用することは、はなはだ危険であるということの意味する。確かに医学で考えるならば、十分基礎医学上の研究が進んでいない段階で、ある医療技術を臨床に用いることは危険である。そこで、経済学における純粋理論を、医学の基礎医学にたとえることが妥当かどうかという、微妙なことがらが問題となる。客観的にみて、基礎医学は日進月歩の発展を示しており、その発展を十分に取入れることなしには、実際の医療技術は、たちまちに陳腐化してしまうようである。他方、経済学にあっては、実際的な問題を解明し、他の人々を説得するにあたって、最も有力なのは、むしろ旧態然たる、単純な理論である場合が多いように思われる。その意味では、経済学における純粋理論の位置は、医学における基礎医学の位置に及びもつかない——というのが、言いすぎであれば、基礎医学とは相当に異なる位置を占めている——と言えよう。このように考えてみると、上にいささか極端な形で示した批判の妥当性はともかくとしても、小宮氏によってとられている「実用主義」が、深刻な限界に直面しているとは思われないである。

〔堀内昭義〕